

## 第 3 期

〔 自 2019年 1月 1日  
至 2019年12月31日 〕

< 計 算 書 類 >

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社 **ルック**

# 貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,897	流動負債	2,560
現金及び預金	276	支払手形	195
受取手形	68	買掛金	583
売掛金	2,195	短期借入金	247
商品及び製品	3,854	未払金	261
仕掛品	42	未払費用	871
原材料及び貯蔵品	0	未払法人税等	98
前渡金	339	未払消費税等	118
前払費用	94	前受金	5
その他の金	43	預り金	39
貸倒引当金	△16	返品調整引当金	14
固定資産	1,974	賞与引当金	46
有形固定資産	439	ポイント引当金	21
建物	262	資産除去債務	31
構築物	0	設備関係支払手形	1
工具器具備品	177	その他	24
無形固定資産	7	固定負債	134
投資その他の資産	1,527	退職給付引当金	39
敷金	825	資産除去債務	92
長期差入保証金	0	その他	2
繰延税金資産	690	負債合計	2,695
その他の金	99	純 資 産 の 部	
貸倒引当金	△88	株主資本	6,175
		資本金	50
		資本剰余金	5,381
		資本準備金	12
		その他資本剰余金	5,368
		利益剰余金	744
		その他利益剰余金	744
		繰越利益剰余金	744
		評価・換算差額等	2
		繰延ヘッジ損益	2
		純資産合計	6,177
資産合計	8,872	負債及び純資産合計	8,872

## 損 益 計 算 書

( 2019年 1 月 1 日から  
2019年 12 月 31 日まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		18,778
売 上 原 価		8,359
売 上 総 利 益		10,418
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,279
営 業 利 益		1,138
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	6	
そ の 他	17	23
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3	
為 替 差 損	24	
そ の 他	20	49
経 常 利 益		1,112
特 別 損 失		
減 損 損 失	79	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	45	
ブ ラ ン ド 撤 退 損 失	24	149
税 引 前 当 期 純 利 益		963
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	410	
法 人 税 等 調 整 額	△209	201
当 期 純 利 益		761

## 株主資本等変動計算書

( 2019年1月1日から  
2019年12月31日まで )

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
2019年1月1日 期首残高	50	—	5,681	5,681	△ 17	△ 17	5,713
事業年度中の変動額							
当期純利益					761	761	761
資本準備金の積立		12	△12	—			—
剰余金の配当			△ 300	△ 300			△ 300
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							—
事業年度中の変動額合計	—	12	△312	△ 300	761	761	461
2019年12月31日 期末残高	50	12	5,368	5,381	744	744	6,175

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	繰 延 へ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2019年1月1日 期首残高	△10	△10	5,703
事業年度中の変動額			
当期純利益			761
資本準備金の積立			—
剰余金の配当			△ 300
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	12	12	12
事業年度中の変動額合計	12	12	473
2019年12月31日 期末残高	2	2	6,177

## 個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) デリバティブ取引

時価法によっております。

#### (2) たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であります。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金……返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。

(3) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) ポイント引当金……顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

(5) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

### 4. ヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

#### ③ ヘッジ方針

為替予約取引については、権限規程等を定めた社内管理規程に基づいて、基本的には外貨建取引の約定高の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ④ ヘッジ有効性の評価

ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

### 5. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (3) 連結納税制度の適用

当社は、(株)ルックホールディングスを連結納税親会社とする連結子法人として、連結納税制度を適用しております。

<株主資本変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 1,000株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	300百万円	資本剰余金	300,000円	2018年12月31日	2019年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度になるもの。

決議日	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	300百万円	利益剰余金	300,000円	2019年12月31日	2020年3月30日

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。